

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年12月26日
【中間会計期間】	第80期中(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	株式会社ホテルオークラ
【英訳名】	HOTEL OKURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻 田 敏 宏
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
【電話番号】	03(3582)0111大代表
【事務連絡者氏名】	代表取締役 成 瀬 正 治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
【電話番号】	03(3582)0111大代表
【事務連絡者氏名】	代表取締役 成 瀬 正 治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (百万円)	12,482	16,080	26,230	31,566	38,118
経常利益又は経常損失 (百万円)	11,703	8,247	4,506	19,470	13,231
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失 (百万円)	11,676	3,420	4,074	19,371	9,448
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	12,812	3,330	3,608	20,033	9,385
純資産 (百万円)	53,503	42,653	51,502	46,252	55,410
総資産 (百万円)	162,625	158,451	154,227	161,085	153,291
1株当たり純資産 (円)	8,294.15	6,589.17	8,108.56	7,157.79	8,751.05
1株当たり当期純利益 又は 1株当たり中間(当期) 純損失 (円)	1,946.01	570.06	679.02	3,228.51	1,574.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	25.0	31.5	26.7	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,322	4,449	1,566	12,051	5,134
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,082	678	89	1,895	35,582
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,084	2,828	1,227	11,827	22,163
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,406	4,868	11,507	5,711	14,088
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	4,140 (708)	3,675 (627)	3,521 (678)	3,570 (575)	3,482 (654)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期中間連結会計期間の期首から適用しており、第79期中及び第79期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2021年 3月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上高 (百万円)	2,360	2,561	3,567	4,543	5,233
経常利益又は経常損失 () (百万円)	255	1,954	1,234	479	1,630
当期純利益又は 中間(当期)純損失 () (百万円)	6,125	1,956	1,707	10,425	11,979
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産 (百万円)	45,347	39,170	51,052	41,446	53,120
総資産 (百万円)	139,287	142,231	138,159	143,673	140,872
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	50	50
自己資本比率 (%)	32.6	27.5	37.0	28.8	37.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	30 (0)	31 (0)	29 (1)	31 (0)	27 (0)

(注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期中間会計期間の期首から適用しており第79期中及び第79期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	3,279 (556)
レストラン事業	179 (118)
その他	63 (4)
合計	3,521 (678)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	29 (1)
レストラン事業	0 (0)
その他	0 (0)
合計	29 (1)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、(株)筑波学園ホテル、(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメント及び(株)ホテルオークラ東京ベイは、WORK COUNCIL HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、筑波学園ホテル労働組合、ONHMフレンドシップ・ソサエティ及び東京ベイホテルオークラ労働組合が結成されておりますが、争議等特別の事項はありません。

なお、当社及びその他の連結子会社については労働組合を結成していません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の解除に伴い、社会経済活動の正常化の動きが進みました。一方で長期化するウクライナ情勢、急速な円安を背景とした原材料や燃料価格の高騰などにより経営環境は先行き不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、「緊急事態宣言」および「まん延防止等重点措置」の解除に伴い、前年同期に比べ、レストラン、宴会などの料飲部門を中心に回復基調を示しましたものの、インバウンド需要の回復が遅れている宿泊部門においては、依然として厳しい状況が続きました。しかし、10月に外国人観光客の入国制限が緩和され、全国旅行支援が開始されるなど下期に向けて明るい兆しも見えてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、安心安全且つ、万全の体制でお客様をお迎えする態勢を整えるとともに、現時点で見込まれております損失額の低減を図るべく、トップラインの向上と各種費用の圧縮を、全事業所が一丸となって、努めてまいります。また、新型コロナウイルス感染症の長期化による需要の落ち込みに対応すべく、子会社・関連会社において、費用効率の向上を図るべく損益分岐点の低減施策を順次実行に移しております。

一方新規事業におきましては、10月に「オークラリゾート&スパフーコック(2027年開業予定)」の運営管理契約を締結しました。

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は前年同期比63.1%増の26,230百万円となり、費用削減に努めましたが、営業損益は4,895百万円の損失計上となりました。営業外損益では収益として新型コロナウイルス感染症関連の助成金収入695百万円を計上、損失として持分法による投資損失165百万円を計上し、経常損失は4,506百万円となりました。特別損失として固定資産売却損44百万円を計上し、税金等調整前中間純損失は4,551百万円、親会社株主に帰属する中間純損失は4,074百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

ホテル事業の売上高は前年同期比9,324百万円(63.3%)増の24,046百万円となり営業損失は4,792百万円となりました。

レストラン事業の売上高は前年同期比825百万円(104.1%)増の1,617百万円となり営業損失は133百万円となりました。

その他事業につきましても売上高は前年同期比変わらず566百万円となり営業利益は24百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて936百万円増加し154,227百万円となりました。

「流動資産」は1,546百万円減少し19,831百万円となりました。売掛金が984百万円増加する一方、現預金が2,505百万円、未収入金が417百万円減少したことによるものです。

「固定資産」は2,482百万円増加し134,395百万円となりました。「有形固定資産」が2,937百万円増加し、119,136百万円となりました。「投資その他の資産」は375百万円減少しました。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて4,843百万円増加し102,725百万円となりました。主には未払金が98百万円が減少する一方、賞与引当金が57百万円、長期短期合計の借入金が92百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3,907百万円減少し51,502百万円となりました。非支配株主持分を除いた連結自己資本は48,651百万円、その比率は31.5%となり、2.7ポイント減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は11,507百万円となり、前年同期と比較し6,639百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動については、税金等調整前中間純損益が改善したことから、使用した資金は、前年同期と比べ2,883百万円減少し、1,566百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出等により89百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、リース債務の返済等により1,227百万円の資金減少となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響については、現在の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、2022年度以降も一定期間において当該影響が残ると想定しております。当中間連結会計期間以降1年間に想定される必要資金につきましては、概ね確保しておりますが、引き続き財務面の強化に努めて参ります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場	(注)1.2.
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(注)1 単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当社株式の譲渡又は取得について、当社の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日	—	6,000,000	—	3,000	—	600

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	519	8.7
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	415	6.9
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	325	5.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	300	5.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	262	4.4
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	262	4.4
公益財団法人大倉文化財団	東京都港区虎ノ門二丁目10番3号	260	4.3
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号	170	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	2.3
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	139	2.3
計	—	2,794	46.6

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の 数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,000,000	6,000,000	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	6,000,000	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はございません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)及び中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第79期連結会計年度の連結財務諸表及び第79期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

第80期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第80期中間会計期間の中間財務諸表 EY新日本有限責任監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,341	11,835
売掛金	2,796	3,781
棚卸資産	1,059	1,233
未収入金	1,761	1,343
その他	1,428	1,663
貸倒引当金	8	25
流動資産合計	21,378	19,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 106,401	1 107,571
減価償却累計額	35,110	37,820
建物及び構築物（純額）	71,291	69,750
機械装置及び運搬具	1,851	1,875
減価償却累計額	1,381	1,424
機械装置及び運搬具（純額）	470	451
工具、器具及び備品	13,122	13,421
減価償却累計額	10,790	11,272
工具、器具及び備品（純額）	2,332	2,148
土地	1 35,789	1 35,789
リース資産	9,759	15,140
減価償却累計額	3,529	4,384
リース資産（純額）	6,230	10,756
建設仮勘定	85	239
有形固定資産合計	116,199	119,136
無形固定資産		
借地権	1 1,836	1 1,822
その他	344	279
無形固定資産合計	2,181	2,102
投資その他の資産		
投資有価証券	6,695	5,960
長期貸付金	33	30
繰延税金資産	1,062	1,445
その他	5,780	5,757
貸倒引当金	39	37
投資その他の資産合計	13,531	13,156
固定資産合計	131,912	134,395
資産合計	153,291	154,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	755	900
短期借入金	1 50,421	1 50,471
1年内返済予定の長期借入金	1 39	1 39
未払金	1,661	1,563
未払法人税等	414	183
未払消費税等	517	483
賞与引当金	452	510
その他	5,993	6,661
流動負債合計	60,257	60,813
固定負債		
長期借入金	1 724	1 766
リース債務	5,432	9,822
長期未払金	3,626	3,582
繰延税金負債	9,632	9,474
再評価に係る繰延税金負債	9,766	9,766
役員退職慰労引当金	504	511
退職給付に係る負債	4,702	4,780
その他	3,234	3,207
固定負債合計	37,624	41,911
負債合計	97,881	102,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	651	651
利益剰余金	24,231	19,857
株主資本合計	27,883	23,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,245	2,189
土地再評価差額金	22,129	22,129
為替換算調整勘定	68	503
退職給付に係る調整累計額	316	319
その他の包括利益累計額合計	24,623	25,142
非支配株主持分	2,903	2,851
純資産合計	55,410	51,502
負債純資産合計	153,291	154,227

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	16,080	26,230
営業費用	1 28,128	1 31,126
営業損失()	12,048	4,895
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	29	29
為替差益	1	22
助成金収入	2 4,198	2 695
その他	39	62
営業外収益合計	4,270	810
営業外費用		
支払利息	281	255
持分法による投資損失	186	165
その他	1	1
営業外費用合計	469	421
経常損失()	8,247	4,506
特別利益		
固定資産売却益	3 360	-
特別利益合計	360	-
特別損失		
固定資産除却損	4 0	4 44
別館閉鎖損失	10	-
別館維持費用	15	-
事業所退去費用	40	-
その他	0	0
特別損失合計	67	44
税金等調整前中間純損失()	7,954	4,551
法人税、住民税及び事業税	83	123
法人税等調整額	4,380	449
法人税等合計	4,296	325
中間純損失()	3,658	4,225
非支配株主に帰属する中間純損失()	237	150
親会社株主に帰属する中間純損失()	3,420	4,074

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
中間純損失 ()	3,658	4,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	55
土地再評価差額金	38	-
為替換算調整勘定	251	650
退職給付に係る調整額	52	6
持分法適用会社に対する持分相当額	2	14
その他の包括利益合計	327	616
中間包括利益	3,330	3,608
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,130	3,554
非支配株主に係る中間包括利益	199	54

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	651	10,374	14,026
会計方針の変更による累積的影響額			56	56
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	651	10,431	14,082
当中間期変動額				
剰余金の配当			300	300
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			3,420	3,420
土地再評価差額金の取崩			38	38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	3,758	3,758
当中間期末残高	3,000	651	6,672	10,323

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,252	26,781	275	162	28,920	3,305	46,252
会計方針の変更による累積的影響額							56
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,252	26,781	275	162	28,920	3,305	46,308
当中間期変動額							
剰余金の配当							300
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）							3,420
土地再評価差額金の取崩							38
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	18	38	223	46	290	187	103
当中間期変動額合計	18	38	223	46	290	187	3,655
当中間期末残高	2,234	26,819	51	208	29,211	3,118	42,653

当中間連結会計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	651	24,231	27,883
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	651	24,231	27,883
当中間期変動額				
剰余金の配当			300	300
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			4,074	4,074
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	4,374	4,374
当中間期末残高	3,000	651	19,857	23,509

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,245	22,129	68	316	24,623	2,903	55,410
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,245	22,129	68	316	24,623	2,903	55,410
当中間期変動額							
剰余金の配当							300
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）							4,074
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	56	-	572	3	519	52	466
当中間期変動額合計	56	-	572	3	519	52	3,907
当中間期末残高	2,189	22,129	503	319	25,142	2,851	51,502

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	7,954	4,551
減価償却費	5,093	3,067
引当金の増減額(は減少)	38	77
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55	90
受取利息及び受取配当金	30	30
支払利息	281	255
為替差損益(は益)	1	1
持分法による投資損益(は益)	186	165
固定資産売却損益(は益)	360	-
固定資産除却損	0	44
売上債権の増減額(は増加)	364	961
棚卸資産の増減額(は増加)	22	162
仕入債務の増減額(は減少)	97	145
未払金の増減額(は減少)	174	34
助成金収入	4,198	695
その他	69	45
小計	7,509	2,637
利息及び配当金の受取額	37	310
利息の支払額	256	254
助成金の受取額	3,282	1,336
法人税等の還付額	70	39
法人税等の支払額	74	360
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,449	1,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	124	277
有形固定資産の売却による収入	838	-
投資有価証券の取得による支出	-	0
敷金保証金の増加額による支出	0	0
敷金保証金の減少額による収入	0	6
定期預金の預入による支出	21	24
その他	13	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	678	89
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,893	49
長期借入金の返済による支出	144	19
配当金の支払額	300	300
リース債務の返済による支出	620	957
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,828	1,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	303
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	843	2,580
現金及び現金同等物の期首残高	5,711	14,088
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,868	1 11,507

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

20社

連結子会社の名称

(株)ホテルオークラ東京

(株)ホテルオークラ神戸

(株)ホテルオークラエンタープライズ

(株)ホテルオークラ札幌

(株)ホテルオークラ福岡

(株)筑波学園ホテル

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V. (在外子会社)

(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメント

(株)ホテル日航大阪

エアポートホテル運営企画(株)

HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC. (在外子会社)

HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC. (在外子会社)

(株)かずさアカデミアパーク

(株)ホテルオークラスペースソリューションズ

(株)ホテルオークラ東京ベイ

(株)グランドニッコー東京

(株)オークラニッコーホテルマネジメント金沢

OKURA NIKKO HOTEL MANAGEMENT (PHILIPPINES) INC. (在外子会社)

(株)コンチネンタルフーズ

その他 1 社

(2) 主要な非連結子会社名

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

(株)ONEスタッフ

(株)アオイ・インベストメント札幌

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社数

1社

非連結子会社の名称等

(株)アオイ・インベストメント札幌

(2)持分法を適用した関連会社数

4社

主要な会社等の名称

(株)ホテルオークラ新潟

(株)京都ホテル

ニッコーホテルズ北京BTG有限公司

SHANGHAI JIN JIANG OKURA GARDEN HOTEL MANAGEMENT CO., LTD.

(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

Okura Saraylı Otel Yönetim A.Ş.⁽⁹⁾

(株)ONEスタッフ

トリニティーニッコーJV(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社のHOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、HOTEL NIKKO(U.S.A.),INC.、HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO,INC.及びOKURA NIKKO HOTEL MANAGEMENT (PHILIPPINES) INC.、その他1社については、中間決算日が6月30日、(株)ホテルオークラ東京ベイについては、中間決算日が8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

棚卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

b 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は5～50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、借地権については、契約期間(70年)に基づいております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ホテル事業及びレストラン事業

ホテル事業及びレストラン事業においては、主にホテル及びレストラン等料飲施設の経営・運営並びにそれらに付帯するサービスを提供しております。これらサービスの提供は、顧客にサービスの提供が完了した時点及び商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、サービスの提供のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

その他事業

その他事業においては、主に当社の食品及びホテル関連商品を販売しております。これら商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書（2022年6月20日提出）に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
建物及び構築物	62,021 百万円	60,622 百万円
土地	23,737 "	23,737 "
借地権	39 "	38 "
計	85,798 百万円	84,398 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金	46,800 百万円	46,800 百万円
長期借入金	743 "	792 "
(うち、長期借入金)	717 "	766 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	26 "	26 "
計	47,543 百万円	47,592 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
料飲材料費	1,071 百万円	2,344 百万円
その他材料費	2,381 "	3,748 "
人件費	9,465 "	10,057 "
貸倒引当金繰入額	12 "	12 "
賞与引当金繰入額	349 "	509 "
役員退職慰労引当金繰入額	28 "	29 "
退職給付費用	422 "	410 "
減価償却費	5,093 "	3,067 "
不動産賃借料	3,432 "	3,253 "

2 助成金収入の内容は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金並びに国及び地方自治体等から収受した助成金等であります。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金並びに国及び地方自治体等から収受した助成金等であります。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

主にホテルオークラフーズファクトリーの土地建物の売却によるものであります。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

4 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
建物及び構築物	- 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	0 "	0 "
ソフトウェア	- "	44 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000	-	-	6,000

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月28日 取締役会	普通株式	300	50	2021年3月31日	2021年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000	-	-	6,000

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	300	50	2022年3月31日	2022年6月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	5,111百万円	11,835百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	243 "	328 "
現金及び現金同等物	4,868百万円	11,507百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、(株)ホテルオークラ東京によるThe Okura TokyoのFFE(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、(株)ホテル日航大阪、(株)ホテルオークラ福岡及び(株)ホテルオークラ神戸の建物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	10,015	10,015	-
合計	10,015	10,015	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
建物	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
支払リース料	330	-
減価償却費相当額	250	-

(4) 減価償却費相当額算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年 9月30日)
1 年内	5,318	5,940
1 年超	36,195	38,492
合計	41,514	44,433

(注)主なものは(株)ホテルオークラ神戸、(株)ホテル日航大阪、(株)グランドニッコー東京、(株)ホテルオークラ東京ベイ、(株)ホテルオークラ福岡の土地他の契約によるものです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 売掛金	2,796	2,796	-
(2) 投資有価証券(*2)			
其他有価証券	3,613	3,613	-
関係会社株式	398	2,583	2,184
資産計	6,808	8,993	2,184
(1) 買掛金	755	755	-
(2) 短期借入金	50,421	50,421	-
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	39	39	-
(4) 長期借入金	724	749	25
(5) リース債務	5,432	5,613	180
負債計	57,373	57,579	206

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	2,683

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 売掛金	3,781	3,781	-
(2) 投資有価証券(*2)			
其他有価証券	3,534	3,534	-
関係会社株式	244	3,201	2,956
資産計	7,560	10,517	2,956
(1) 買掛金	900	900	-
(2) 短期借入金	50,471	50,471	-
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	39	39	-
(4) 長期借入金	766	784	17
(5) リース債務	9,822	9,825	3
負債計	62,000	62,022	21

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(百万円)
非上場株式	2,181

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	3,613	-	-	3,613
資産計	3,613	-	-	3,613

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	3,534	-	-	3,534
資産計	3,534	-	-	3,534

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	2,796	-	2,796
投資有価証券 関係会社株式	2,583	-	-	2,583
資産計	2,583	2,796	-	5,380
買掛金	-	755	-	755
短期借入金	-	50,421	-	50,421
1年以内返済予定の長期借入金	-	39	-	39
長期借入金	-	749	-	749
リース債務	-	5,613	-	5,613
負債計	-	57,579	-	57,579

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	3,781	-	3,781
投資有価証券				
関係会社株式	3,201	-	-	3,201
資産計	3,201	3,781	-	6,983
買掛金	-	900	-	900
短期借入金	-	50,471	-	50,471
1年以内返済予定の長期借入金	-	39	-	39
長期借入金	-	784	-	784
リース債務	-	9,825	-	9,825
負債計	-	62,022	-	62,022

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

買掛金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

1年以内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,579	415	3,164
小計	3,579	415	3,164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	34	54	20
小計	34	54	20
合計	3,613	469	3,144

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,503	416	3,086
小計	3,503	416	3,086
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	30	52	21
小計	30	52	21
合計	3,534	469	3,064

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ホテル事業			レストラン事業	その他事業	
	宿泊	料理 飲料	その他			
日本	3,757	3,171	7,488	792	630	15,840
オランダ	47	162	30	-	-	240
その他	-	-	0	-	-	0
顧客との契約から生じる収益	3,805	3,334	7,518	792	630	16,080
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,805	3,334	7,518	792	630	16,080

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ホテル事業			レストラン事業	その他事業	
	宿泊	料理飲料	その他			
日本	6,285	6,563	9,024	1,617	566	24,056
オランダ	729	904	186	-	-	1,820
その他	-	-	17	-	-	17
顧客との契約から生じる収益	7,015	7,467	9,227	1,617	566	25,894
その他の収益	-	-	-	-	336	336
外部顧客への売上高	7,015	7,467	9,227	1,617	902	26,230

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債は主に、サービスの提供前に顧客から受け取った対価であり、中間連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権	2,796百万円	3,781百万円
契約負債	3,308 "	3,408 "

当中間連結会計期間に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額に重要性はありません。なお、当中間連結会計期間において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」、「レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」はホテル業務をしており、「レストラン事業」はレストラン業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は、第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	14,721	792	15,514	566	-	16,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	-	25	65	90	-
計	14,747	792	15,539	631	90	16,080
セグメント利益 (は損失)	11,767	275	12,042	12	7	12,048
セグメント資産	157,774	346	158,121	1,037	706	158,451
セグメント負債	115,421	179	115,600	561	363	115,798
その他の項目						
減価償却費	5,081	11	5,093	7	7	5,093
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102	0	102	-	-	102

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 706百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 363百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 7百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	24,046	1,617	25,664	566	-	26,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	-	34	122	156	-
計	24,080	1,617	25,698	689	156	26,230
セグメント利益 (は損失)	4,792	133	4,925	24	5	4,895
セグメント資産	153,621	552	154,173	431	377	154,227
セグメント負債	102,234	370	102,604	180	60	102,725
その他の項目						
減価償却費	3,058	7	3,065	7	5	3,067
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	303	3	306	0	-	307

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 377百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 60百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 5百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
15,580	240	260	16,080

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
124,050	3,158	127,208

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
24,388	1,825	17	26,230

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
116,039	3,097	119,136

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
(1) 1株当たり純資産	8,751円05銭	8,108円56銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	55,410	51,502
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	52,506	48,651
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	2,903	2,851
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	6,000	6,000

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失()	570円06銭	679円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	3,420	4,074
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	3,420	4,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の清算)

2022年12月2日開催の取締役会におきまして、連結子会社である株式会社ホテルオークラ札幌の清算を決議いたしました。

1. 当該連結子会社の概要

名称 株式会社ホテルオークラ札幌
事業内容 ホテルの経営及び運営
出資比率 100%

2. 清算の時期

2023年3月期を予定しております。

3. 清算による損益への影響

当該子会社の清算による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当中間会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,990	6,889
売掛金	749	742
短期貸付金	24,927	28,734
未収入金	734	678
その他	25	58
貸倒引当金	11,007	13,497
流動資産合計	24,420	23,607
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	61,116	59,744
土地	34,333	34,333
その他（純額）	1,446	1,371
有形固定資産合計	1 96,896	1 95,448
無形固定資産	1 1,873	1 1,852
投資その他の資産		
投資有価証券	4,707	4,619
関係会社株式	10,215	9,990
関係会社長期貸付金	3,805	3,690
その他	103	101
貸倒引当金	1,150	1,150
投資その他の資産合計	17,681	17,251
固定資産合計	116,451	114,552
資産合計	140,872	138,159
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 56,312	1 56,939
1年内返済予定の長期借入金	1 26	1 26
未払金	1,423	379
未払法人税等	261	93
未払消費税等	173	149
賞与引当金	4	6
その他	401	296
流動負債合計	58,602	57,891
固定負債		
関係会社事業損失引当金	3,710	3,887
長期借入金	1 71	1 58
長期未払金	3,152	3,106
繰延税金負債	9,411	9,315
退職給付引当金	364	394
役員退職慰労引当金	400	414
再評価に係る繰延税金負債	9,766	9,766
その他	2,272	2,272
固定負債合計	29,149	29,215
負債合計	87,751	87,107

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年 3 月31日)	当中間会計期間 (2022年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	600	600
資本剰余金合計	600	600
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300	2,300
固定資産圧縮特別勘定積立金	17,119	17,119
固定資産圧縮積立金	510	503
特別償却準備金	2,241	2,070
繰越利益剰余金	2,909	1,080
利益剰余金合計	25,231	23,223
株主資本合計	28,831	26,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,160	2,099
土地再評価差額金	22,129	22,129
評価・換算差額等合計	24,289	24,228
純資産合計	53,120	51,052
負債純資産合計	140,872	138,159

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	
売上高		2,561		3,567
営業費用	5	4,465	5	2,354
営業利益又は営業損失（ ）		1,903		1,212
営業外収益	1	160	1	182
営業外費用	2	211	2	160
経常利益又は経常損失（ ）		1,954		1,234
特別利益	3	2,776		-
特別損失	4	3,432	4	2,667
税引前中間純損失（ ）		2,610		1,432
法人税、住民税及び事業税		165		343
法人税等調整額		819		68
法人税等合計		653		274
中間純損失（ ）		1,956		1,707

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮 特別勘定積立 金	固定資産圧縮 積立金	特別償却準備 金
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	-	524	465
当中間期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							7	
特別償却準備金の取崩								38
中間純損失（ ）								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	7	38
当中間期末残高	3,000	600	600	150	2,300	-	517	426

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金合 計					
当期首残高	5,459	8,899	12,499	2,166	26,781	28,947	41,446
当中間期変動額							
剰余金の配当	300	300	300				300
固定資産圧縮積立金の取崩	7	-	-				-
特別償却準備金の取崩	38	-	-				-
中間純損失（ ）	1,956	1,956	1,956				1,956
土地再評価差額金の取崩	38	38	38				38
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）				19	38	18	18
当中間期変動額合計	2,248	2,294	2,294	19	38	18	2,276
当中間期末残高	3,210	6,604	10,204	2,146	26,819	28,966	39,170

当中間会計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	17,119	510	2,241
当中間期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							7	
特別償却準備金の取崩								171
中間純損失()								
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	7	171
当中間期末残高	3,000	600	600	150	2,300	17,119	503	2,070

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
	その他利益剰 余金	利益剰余金合 計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	2,909	25,231	28,831	2,160	22,129	24,289	53,120
当中間期変動額							
剰余金の配当	300	300	300				300
固定資産圧縮積立金 の取崩	7	-	-				-
特別償却準備金の取崩	171	-	-				-
中間純損失（　）	1,707	1,707	1,707				1,707
土地再評価差額金の 取崩			-				-
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）				61	-	61	61
当中間期変動額合計	1,829	2,007	2,007	61	-	61	2,068
当中間期末残高	1,080	23,223	26,823	2,099	22,129	24,228	51,052

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式

総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は5～50年であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、借地権については、契約期間(70年)に基づいております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主にホテルの経営・運営並びにそれらに付帯するサービスを提供しております。これらのサービス提供は顧客にサービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

なお、サービス提供のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書(2022年6月20日提出)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
建物及び構築物	62,021 百万円	60,622 百万円
土地	23,737 "	23,737 "
借地権	39 "	38 "
計	85,798 百万円	84,398 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金	46,800 百万円	46,800 百万円
長期借入金	97 "	84 "
(うち、長期借入金)	71 "	58 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	26 "	26 "
計	46,897 百万円	46,884 百万円

2 偶発債務

(1) 土地建物のリース債務に対する債務保証

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当中間会計期間 (2022年 9月30日)
(株)ホテルオークラ神戸	- 百万円	11,951 百万円

(2) 前払式支払手段についての法令保証委託契約に対する連帯保証

	前事業年度 (2022年 3月31日)	当中間会計期間 (2022年 9月30日)
(株)ホテルオークラ東京	166 百万円	164 百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
受取利息	99 百万円	131 百万円
受取配当金	27 "	28 "
雇用調整助成金	18 "	5 "
還付加算金	0 "	0 "

2 営業外費用のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
支払利息	208 百万円	156 百万円

3 特別利益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
固定資産売却益	359 百万円	- 百万円
事業損失引当金戻入額	2,416 "	- "

4 特別損失のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
固定資産除却損	0 百万円	0 百万円
貸倒引当金繰入額	3,412 "	2,489 "
関係会社事業損失引当金繰入額	- "	177 "

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
有形固定資産	3,658 百万円	1,448 百万円
無形固定資産	24 "	21 "

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,757	2,583	826
計	1,757	2,583	826

当中間会計期間(2022年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,757	3,201	1,444
計	1,757	3,201	1,444

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2022年3月31日	2022年9月30日
子会社株式	8,183	8,183
関連会社株式	275	50
計	8,458	8,233

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の清算)

2022年12月2日開催の取締役会におきまして、連結子会社である株式会社ホテルオークラ札幌の清算を決議いたしました。

1. 当該連結子会社の概要

名称	株式会社ホテルオークラ札幌
事業内容	ホテルの経営及び運営
出資比率	100%

2. 清算の時期

2023年3月期を予定しております。

3. 清算による損益への影響

当該子会社の清算による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第79期)	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日	2022年 6 月20日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------------	----------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月23日

株式会社ホテルオークラ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 安部 里 史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長 崎 将 彦
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテルオークラ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2021年12月16日付けで無限定有用意見を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月17日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年12月23日

株式会社ホテルオークラ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 安部 里 史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 長 崎 将 彦
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの2022年4月1日から2023年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテルオークラの2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して2021年12月16日付けで無限定有用意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して2022年6月17日付けで無限定適正意見を表明している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。